

1983.7.4.

介護事業 倒産最多ペース

民間調査会社の東京商工リサーチは7日、2022年1~9月の「老人福祉・介護事業」の倒産件数が100件に達し、同期の累計としては2000年以降最多となったと発表しました。同社は、年間の倒産件数も「20年の1~8件を抜き、最多の更新が現実味を帯びている」と警告しています。

同社の調べでは、前年同

9月までに100件 前年の倍

期の倒産は51件でした。倍増した要因について、「コロナ関連の支援効果が薄れ、光熱費や燃料費、人手不足の顕在化で経営環境が悪化した」と分析。新型コロナ倒産が4割超を占め、「コロナ禍の影響が深刻さを増してきました」と指摘しています。

業種別では、デイサービスを含む「運所・短期入所」が45件(前年同

期13件)。「訪問介護」が36

件(同30件)で、「有料老人ホーム」も10件あります。

都道府県別では神奈川県の14件が最多。東京都11件、大阪府8件、千葉、福岡両県6件と続きます。

同社は、「コロナ禍による利用控えや感染防止費用の負担に加え、原油高や田安で「介護用品、光熱費など」の運営コストが大幅に上昇するなど、新たな負担も生じている。コスト削減に向けた支援が急務」だとしています。